

18 国民春闘での 3・15 統一行動（50 万人総行動）の成功を力に！ 安倍「働き方改革」を断念させよう！（アピール）

全労連・国民春闘共闘委員会は、18 国民春闘の大きな山場として、3 月 14 日の回答集中日と翌 15 日の統一行動を最大の結節点として特別に重視し、ストライキや職場集会で最大限決起し、公務・民間、職場・地域が一体で組合員大規模参加の終日行動を展開した。夕刻には全国いっせい宣伝行動を全国津々浦々で実施し、決起集会やデモなど多様な行動へ、全国で 23 万人を超える仲間が参加した総行動を成功させた。この力をさらに発展させ、大幅賃上げ・底上げをかちとり、「働き方改革」を断念させるために奮闘していこう。

春闘の前半部分のたたかいで、労働法制改悪阻止問題については、裁量労働を巡るデータねつ造への批判を受け、安倍政権は働き方改革関連法案から、財界の最重点要求であった裁量労働制の適用拡大に関わる部分を削除することになった。

このことは、この間一貫して制度改悪に反対してきた私たち労働組合や過労死家族の会、市民団体などとの共闘と国会内での野党 6 党の奮闘の大きな成果である。

しかし、残されている働き方改革関連法案には 労働時間管理をしない労働者を生み出す「高度プロフェッショナル労働制」、医学的研究などで作りあげられてきた過労死認定基準を形がい化させ、実際起きている 100 時間未満での過労死事件に対する使用者の安全配慮義務を免責しかねない、月 100 時間上限の残業の法定化などの残業規制、雇用の違いによる格差を固定化し、格差是正に背を向けるまやかしの「同一労働同一賃金」、雇用によらない働き方を国が誘導するなど、企業にとって都合がよく、深刻な雇用・労働実態の改善には程遠い内容が多数含まれている。なんとしても、断念させなくてはならない。

生産性向上が最優先され、人間らしく働くためのルールの整備という労働法制の本来目的を捨てさせる「働き方改革関連一括法案」の国会提出の断念させるとともに、いまこそ、過労死を根絶し、安心して働き、仕事と生活を両立させることが可能な「8 時間働いたら、普通にらせる社会」を実現するため、労働時間の規制強化と生活できる賃金の確立、あらゆる格差の解消が必要である。

「過労死と職場における差別の根絶をもとめる国会請願署名」「高プロ撤回を求める緊急ネット署名」を大きくとりくみ、外に打って出て、署名やスタンディング、集会やデモへの参加を地域と職場の隅々から広げよう。

情勢はいま“攻め時である。たたかえば前進できる条件はそろっている。18 国民春闘ではやるべきことをやりきり、あきらめずに、ねばり強くとりくもう。賃金引上げ・底上げのたたかいと組織の拡大鏡あを取り組みを結びつけて元気に展開し、共同をひろげ、すべての労働組合が地域と職場で労働法制改悪阻止での集中した取り組みをすすめ「働き方改革関連法案」の国会提出を断念させ、安倍暴走政治をストップさせよう。

2018 年 3 月 16 日

国民春闘共闘委員会
事務局長 橋口紀塩